

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

フィリピン共和国(The Republic of the Philippines) の英語教育の歴史

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 林, 桂子 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaignaidai.repo.nii.ac.jp/records/5696

フィリピン共和国 (The Republic of the Philippines) の 英語教育の歴史

林 桂 子

はじめに

「...外国語で積極的にコミュニケーションを計ろうとする態度を育てる」という教育目標、早期英語教育、バイリンガル教育、第2公用語としての英語など21世紀の英語教育に纏わる様々な問題が、日本でも叫ばれている。外国語教育の開始年齢、指導法、学習の動機づけなどが達成度にどのように影響しているのであろうか。大学英語教育学会関西支部「海外の外国語教育研究会」では、1999年3月に、「東アジアの外国語教育・日本の外国語教育診断」で、韓国、中国、香港、台湾の外国語教育について調査し、日本の外国語教育との対比を行っている。しかし、東南アジアで最も英語能力が高いとされているフィリピンについては、まだ調査研究されていない。本稿では、フィリピンの言語教育政策について検討する。フィリピンの言語教育について述べる場合、教育制度、就学率、クラスサイズ、カリキュラムの改革など多くの検討すべき課題はあるが、紙面の制限上、本稿では、フィリピンの言語教育政策の変遷、授業用言語とバイリンガル教育の開始年齢と母語の影響に焦点をあてる。

フィリピンは、教育水準も東南アジアでは最も高いと言われてきた。しかし、最近では、ドロップアウト（学業中断）の率が高くなり、英語を含めた学習の達成度の低下（黒島, 1998、Castillo, 1999、入江, 1999）など、教育上の様々な問題が生じてきている。こうした問題を解決すべく、フィリピンでは、1970年代から1980年代にかけて、英語を軸とした教育改革の機運が高まり、フィリピン政府では、初等・中等教育を中心に様々なプログラムとプロジェクトを打ち立て、実践してきている。1982年の教育制度についての教育条例に始まり、1987年のフィリピン憲法に基づく施行令、1993年から1998年の中期フィリピン開発計画の教育目標、そして21世紀に向かって、フィリピンが新しい産業国となるための国際発展の構想を達成させるため、「フィリピン2000」と呼ぶ発展戦略をビジネス、産業労働者、組織・非組織、科学、アカ

デミット・コミュニティーなど、すべての人間の組織に行き渡らせ、フィリピン人の生活の質の向上をめざしている。

例えば、中期フィリピン開発計画の教育目標では、初等教育の教育目標を達成するためには、Multigrade Program in Philippine Education (MPPE) という多学年共通のプログラムが設けられ、一人の先生のもとに、小学校1学年～3学年あるいは4学年～6学年の2年かそれより上の学年の生徒が、一クラス30～40人で成り立っているクラスで学習できるよう指導者、校長、監督などが指導する (DECS, 1998資料参照)。

また、ドロップアウトを防ぐためには、The Dropout Intervention Program (DIP) という学業中断防止プログラムが設けられ、家族問題・病気などの要因によって登校できない子供に、様々なレベルの教材を準備し、先生と親との話し合いによって登校できるようにさせる。こうしたプログラムを実施した結果、全ての地域 (Region) の公立小学校の4学年から6学年の生徒の学力向上が報告されている (DECS, 1998資料参照)。

1998年4月3日～4日、フィリピンで国際言語教育学会 (International Conference on Language Education) が、フィリピン言語教育審議会 (Language Education Council of the Philippines - LEDCO) と言語研究調査センター (Language Study and Research Center, Inc. - LSRCI) 主催、私学教育協会 (FAPE)、教育文化スポーツ省 (DECS)、高等教育委員会 (CHED) と Wikang フィリピーノ委員会 (KWF) 共催で開催された。国際言語教育学会には、国際応用言語学会会長をはじめ、世界各地から40名の招待発表者とフィリピン全土から200名以上の小学校、中学校、大学の英語教育者が参加していた。ラモス大統領 (Fidel V. Ramos, President of the Philippines) からのメッセージには、教室での効果的な言語指導法などの研究の大切さと共に、その会議の意義深さが強調されていた。こうした会議に寄せられたメッセージからも、ラモス前大統領が、産業競争力を強化するため、「英語教育の重要性」を盛んに訴えていたことが窺える。また、1999年12月9日～10日には、An Echo Conference-Workshop on AILA '99 が、フィリピン言語協会 (LSP)、RELCAAP 主催、教育省及び高等教育委員会共催で開催された。フィリピン言語教育審議会やフィリピン教育省が、自らこうした国際言語会議を開催し、フィリピン全土の語学教師が出席し、英語を軸とした教育改革に非常に熱心に取り組んでいる。フィリピンの言語政策には、いくつもの島からなる群島国家で、種々の母語を持つ一方、約440年に亘る植民地化の言語政策の影響、そして独立後のフィリピンの公用語へと、非常に複雑な多様性のなかに統一性を維持しようとする国の言語教育の難しさがあると思われる。

フィリピンでは、およそ70言語の地域言語があり、それに加えて、公用語としてのタカログ語があり、授業用言語として小学校から英語が使用されている。こうした多様性のなかの統一性をめざすフィリピンの言語政策は、単一性から多様性へと向おうとする日本とまさに対称的

である。英語学習の動機づけ、バイリンガル教育における母語の大切さ、早期英語教育の意義、授業用言語としての英語の使用など、フィリピンの言語政策は、日本の英語教育に多くの示唆を与えてくれると思われる。

I フィリピン共和国の概要

フィリピンの言語教育の変遷を述べる前に、言語教育に関連するフィリピン共和国の概要について述べておきたい。

フィリピンは、アジア大陸の南東沖に位置し、7,107の島からなる。そのうち、住民の住んでいる島は約200で、ルソン島 (Luzon Island = the biggest island)、ヴィサヤス島 (Visayas Sea Islands including Cebu Island, Bofracay Island)、ミンダナオ島 (Mindanao Island) の3地域に大別される。国土面積は、約300,000平方キロメートル。77州 (provinces)、60市 (cities)、1,544町 (municipalities)、そして43,302集落 (baangays=villages) は、16行政管理地域 (Region I -Region XVI) に分けられている。フィリピンの人口、71,899,000人 (1996年) のうち、1000万人 (1990-780万人) が、首都マニラ (ルソン島) に住んでいる。年間人口増加率は、2.32% (1990-1995) で、人口急増による生徒数の増加と教師の不足、教育予算が深刻な問題となっている。

住民は、マレー系 (マレー人種) が中心 (96%) で、スペイン系、中国系、混血からなる。70地域言語のうち、次の8言語が110民族の言語として使用されている。

タガログ語 (Tagalog): 27.9%、セブアノ語 (Cebuano): 24.3%、イロカノ語 (Ilocano): 10%、ヒリガイノン語・イロンゴ語 (Hiligaynon or Ilongo): 9.3%、ビコール語 (Bicol): 5.8%、サマル・レイテ語/ワライ語 (Samar-Leyte/Waray): 4%、外国語を母語: 0.3%、その他—パンパンガ、パンガシナンなど: 18% (教育省, 1997 参照)

公用語は、タガログ語と呼ばれていた言語がフィリピン語 (Filipino) として使用されるようになった。英語は第2公用語として用いられている。タガログ語は、サマル・レイテ島からきて、ルソン島のパンパンガ (Pampanga)、タルラック (Tarlac)、バターン (Bataan)、ネバエイヤ (Neva Ecija)、そしてマニラ付近で話されている。1997年現在、小学校1学年～2学年は、地域言語、それ以降は、フィリピン語 (Filipino) と英語 (English) で授業が行われている。

宗教は、カトリックが85% (82.9%の女性がローマカトリック)、プロテスタント (3.9%) および他の宗教が10%、イスラム教が4.6%である。

公式の学校教育年数は、1995-1996年現在、6—4—4制で、世界で最も短期間のうちの1つである。すなわち、小学校6年間 (6～11歳)、中等学校4年間 (12～15歳) は、中学校・高

等学校・職業中等学校を含む。そして大学4年間(16~19歳)となっている。

国民総生産(GNP)は、71,865百万ドル、国民一人当たり、1,050ドル(1996)、国内総生産(GDP)は、83,789百万ドル、国民一人当たり、1,165ドル(1996)である。一人当たりのGDPの順位は、日本、シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドの順になる。しかし、今後のGDPは、中国についてフィリピンは上昇傾向にあり、産業を世界的に発展させていこうとする意気込みが英語教育にも影響しているように思われる。

英語力は、1997-1998のTOEFL成績では、フィリピンは、合計スコアが577(listening 58, structure 58, reading 57)、受験者数8,736人で、シンガポールの合計スコア、603(listening 61, structure 60, reading 60)、受験者数1,318人からするとやや低いが、香港の合計スコア523(listening 54, structure 51, reading 53)、受験者数22,343人と比較すると、決して劣っていない。しかし、フィリピンの教育関係者は、小学校、中等学校の成績は、英語力が低下しているという。一方、教育省の資料(1998)によると、学校内外のコミュニケーションの手段として使用される英語は、他国との相互作用を促進させる有益な言語として使用されているとしている。実際にフィリピンの人々と接触すると、ビジネス、一流ホテル、政府役人、教職に携わる人々は、留学をしなくとも流暢に英語を操っているが、すべての人が英語を話すとは限らない。マニラのいくつかの店屋、本屋の店員に、教科書の事や行き先を聞いたりすると、十分に理解した英語を使用しているとも思えない対応が目立っていた。

II 歴史・変遷

本章では、植民地化されたフィリピンの言語政策の変遷について述べる。

1. 前植民地化時代

1505年頃、フィリピンは遺伝的に2つの主な集団、北は台湾、南はボルネオ島に関連していた。初期のマラヤーポリネシア人たちは、言語は教えられるものではなく、リンガ・フランカ(lingua franca)で、意志疎通していた(Gonzalez, 1999)。“alibata”というアルファベットは、3つの母音、12の子音からなる15文字でできていた。孤島に暮らしていた民族集団の間では、それで何の不自由も無かった(Castillo, 1999)。フィリピンの教育水準は、植民地化される前から高く、男女ともに読み書きができたということである。因みに、教育省(DECS)の資料では、1995年の識字率は、初等教育で、93.9%、職業中等学校で、83.8%であるが、地域的かなりの差がある。首都圏となるマニラ付近で、初等教育98.8%、職業中等学校92.4%であるが、ミンダナオ島では、初等教育90.8%で、職業中等学校で、77.4%で、ミンダナオ・モスリム地区では、初等教育73.5%で、職業中等学校では、61.2%である。フィリピンには、特に識

字率については、男女の差がなく、1995年現在、男95%で、女94.3%である。

2. スペイン人の侵入 (1521-1565)

14世紀頃にはイスラム教徒が多かったが、1521年3月17日、香料諸島をもとめて、マゼラン (Ferdinand Magellan) が、スペインの船団を率いてセブ島 (Cebu Island) に上陸し、キリスト教を布教した。1521年4月27日に、マゼランは、マクタン島の首長ラブラブ (Lapu Lapu) によって殺されたが、1543年、ヴィリャロボス (Ruy Lopez de Villalobos) が、フィリピン全島を支配し、スペイン王フィリップ2世に因んで、“Filipinas” となづけた。1565年、初代総督レガスピ (Miguel Lopez de Legazpi) が、セブ島にスペイン人最初の植民地を設立し、1571年に首府 Manila を創設した。この時期の教育は、非公式で、非指導的、方法論もなかった。職業訓練が施されたが、アカデミックな教育はなく、親および種族の家庭教師が読み書きを教えた。1565年のレガスピ統治の頃、フィリピンではタガログ語が普及していた。タガログ語との境界をなす地域では、バイリンガルでタガログ語が使用された。タガログ語は、南のサマル・レイテ島からきて、北のカパンパンガ、タルラック地区などへと普及していった。ミンダナオ島では、ハルマヘーラ島 (Halmhera Islands) の言語に関連するフィリピンの下部グループに属する言語を話していたが、第2次世界大戦前後の内的移動によってセブアノ語がリంగా・フランカとして使用されるようになった。

3. スペイン統治時代 (Hispanic Period: 1565-1898)

1756年から1762年までの7年間、英国との戦争があったが、1565年から1898年までの334年間、スペインがフィリピンを統治したことになる。スペインの植民地となって、スペイン統治以前より教育は、完全に変化した。種族の家庭教師ではなく、スペイン宣教師が行うようになった。教育は、セブ (Cebu)、イロイロ (Iloilo)、マニラ (Mania)、ヴィガン (Vigan) の地域で行われた。スペイン人たちは、ラテン語を習得する方法として用いられた文法訳読式を利用して、フィリピン語を習得していったが、フィリピン人にスペイン語を習得させるにあたって、文法訳読式を用いて語彙や文法を指導してもうまくいかなかった。当時、およそ5,000人足らずのスペイン人がいて、フィリピン人と結婚したものや同居するものは、コミュニケーションの言語環境の中で話すことができたが、1521年のスペイン人の侵入から1898年のスペイン人統治の終了までに、フィリピン人の2%でさえ、スペイン語を十分獲得することはできなかった (Gonzalez, 1999)。1863年のスペイン人の創った教育法規命令 (Educational Decree) によって、教区に結びついた各都市に男女共学の公的な小学校制度が設けられたが、基本的にはスペイン語の reading と writing の基礎だけのものであった。1863年のこの教育改革の目的は、カトリック教の信仰指導、スペイン語の指導、及びそれらを指導する教師の養成であった。そ

の当時の教育は、不適切で、統制的であった。しかも、非効果的な文法訳読式で行われた (Gonzalez, 1999)。1897年の暫定憲法第八条では、タガログ語が共和国の公用語となった。

334年間もスペイン人の統治下にありながら、スペイン人宣教師がやってきて、スペイン語が義務的になっても、スペイン語が国民に浸透しなかったというその理由は、何であろうか。その指導法に問題があったことにもなるが、さらに、その背景には、植民地化されたフィリピン人の反骨精神が大きく影響したのではないだろうか。

カトリックの布教だけでなく、治安・政治のあるゆる方面においてフィリピン人を支配し、スペインの不良宣教師とか未熟な神学生がフィリピン女性に暴行したことなどで、ホセ・リサル医師 (Dr. Jose Rizal) は、植民国家スペインの植民地フィリピンに対する圧政を小説「ノリ・メ・タンヘレ (我にふれるな)」で批判した。さらには「フィリピン同盟」を結成し、植民地改革運動をしたホセ・リサルは、ミンダナオ島に追放されて4年後、キューバで医者として生活するために、船に乗ったが、再びスペイン当局に逮捕され、1893年に反逆罪で銃殺された (吉池；石出、1995参照)。リサルは、フィリピン独立の父、国民的英雄として知られており、マニラ市の中心部リサル公園に、彼の処刑の現場となったところに、彼の大きな銅像・記念塔が建ち、Fort Santiago at Intramuros には、リサル神社 (Rizal Shrine) がある。ホセ・リサルの小説は、フィリピン民衆の植民地支配に対する怒りを意識づけ、スペイン人の植民地からの解放を呼びかけた。宗教的に対立する南部のイスラム教徒たち、ルソン島やビサヤ島でも反乱が繰り返されるほどであったことや、多くの土地が奪われて強制労働へとかりたてられたフィリピン人にスペイン語を習得する精神があったのだろうか。こうした敵対する心、反逆の精神、経済的貧困などがスペイン語の学習をも妨げたのではなかろうか。

4. 米国による統治 (1899-1942 1945-1946)

1898年、米国艦隊が5月にマニラ湾でスペイン艦隊を破り、12月10日パリ平和条約が締結された。米西戦争 (The Spanish-American War) の最中、1898年6月12日に、反スペインゲリラ、アギナルド (Emilio Aguinaldo) 将軍が「独立宣言」を発し、8月14日に米軍と共にマニラを占領した。しかし、12月10日の米西戦争平和条約で、米軍はフィリピンを植民地とした。そこで米軍に裏切られたアギナルドは、「フィリピン共和国大統領」を名乗り、米軍を攻撃したが、逆に逮捕された。この時を、フィリピン人は、植民地からの独立日、ということにしている。3月末から4月最初に訪れたフィリピンのマニラ市では、1998年6月12日に催される盛大なフィリピン独立100周年の準備がなされていた。

米軍によるスペインの敗北で、3世紀にわたるスペイン人による学校制度は閉鎖され、政府改革のもと、1898年8月29日、学校教育が再開された。アメリカ支配の1898年に、英語指導が導入され、1900年には、地域言語が初期の読み書きには実用的であると考えられていたが、ア

アメリカ政府は、英語を共通の媒体言語とした。フィリピン人も英語の方が世界に通じる言語であると見たからである。フィリピン人は、新しい植民地国家によって行われた英語を楽しんだ。なぜなら、彼等はスペイン人より親切で好意的であったからだということである (Castillo, 1999)。

1899年から10年間の米比戦争でアメリカ軍隊による拷問や無差別虐殺、力による弾圧を受けたが、1898年の600万人の人口が、1939年までに、1,600万人に増加し、英語を話す人は26.5%になった。Gonzalez (1999) によれば、この数値は、英語教育にかなりの成功を収めたことになる。その英語指導法は、文法分析法であったが、教師は、アメリカ人に母語の英語を教えるように、フィリピン人に英語を教えた。その結果、フィリピン人の学生は、フィリピン人のアクセントはあったが、小鳥のさえずるように流暢に英語を話した。語彙も、スペイン人たちが教えた以上の語彙を獲得した。

1901年に、フィリピン教育省 (Department of Public Instruction in the Philippines) が設立され、英語が公的手段の基本となった。1901年には、アメリカ合衆国からフィリピン人の教育のために、600人の教師が招聘された。Philippine Normal University でも、小学校の先生となる教員指導が行われた。1903年には、102人のフィリピン男女がアメリカ文化研究のため、アメリカ合衆国に派遣された。植民地支配の最初の3年間は、アメリカ人は、公立の小学校の設立に集中した。高等教育機関設立のため、1908年には University of the Philippines が設立された (Castillo, 1999)。こうして、フィリピン人の教師も急速に養成され、1929年には、26,200の公立学校の99%がフィリピン人教師であった (黒島, 1998)。Malolos 憲法(1934)によって、小学校の無償制度、義務教育制度が設立された。教育水準はアジアのどの植民地よりも進んでいた。Gonzalez (1999) は、アメリカの統治から50年未満で、英語教育にかなりの成果がみられ、1990年には、英語を話す人は69.55%になったと指摘している。

しかし、学校の授業で何歳から何語を用いるかという指導言語が、1903年の頃から問題となってきた。1903年～1909年まで、フィリピン言語研究所では、それぞれの地域言語を発展させるという法案がだされたが、その法案はうけいれられなかった。そこで、初等及び中等教育では、英語を授業用言語として使用し、補助言語として土着言語、つまりタガログ語、を使用するという法案がだされた。しかし、1909～1920年まで、小学校で土着言語で教えられたが、学校の授業、校内で英語使用が支配的となっていた。この時期、“Speak-English-Only” (英語のみ使用) キャンペーンが出来上がっていた。その方針では、肯定的・否定的な両方の効果がみられた。子供に家でも外でも英語で話す親がいるのに対して、地域言語だけを話す非教育者に、不安と劣等感をうえつけた。英語は、エリートの為の言語となった。1925年に、アメリカ合衆国による教育制度を見直すための、Monroe Survey が行われた。そのうちの 하나가、指導言語についてであった。読解テストの結果は、Castillo (1999) によれば、理解力は、ある程

度あると認められたが、フィリピン人の生徒の話す英語の発音は、はっきりと非英語母語話者のものであった。しかし、Gonzalez (1999) によると、フィリピンの学生は、アクセントはあったが、流暢に話したとする。フィリピンの子供たちの読解力は、アメリカの子供達の2年遅れぐらいであった。その成功の秘訣は、内的要因としては、アメリカの Tomasities paternalism によるものであり、外的要因としては、英語の威信、社会的、経済的影響によるとしている。1931年に、その時の総督 George Butte が、小学校では、土着言語のタガログ語の使用こそ、読み書きの発達に確実に影響すると主張した (Castillo, 1999)。

5. 独立準備政府時代 (Commonwealth Period: 1935-1945)

Tydings-McDuffie Law (the Independence Law) という独立法では、言語政策の一貫として、公立学校では英語を使用すること、そして国家言語としてのタガログ語は選択とするという規定をしたが、フィリピン国家の公用語として、フィリピンのどの言語を使用するかが Malolos 憲法 (1934) の課題であった。1937年1月12日に、7～8名からなる国家言語研究所 (INL) が設立されて、INL は、11月30日に、マニエル・ケソン大統領に、調査の結果、タガログ語が国家言語の基礎として選ばれたことを報告した。1940年6月19日からタガログ語を、小学校で、国語として指導することが義務づけられた (Castillo, 1999)。この時の初代大統領はマニエル・ケソンで、タガログ語圏出身で、マニラ中心にタガログが話されていたからとも言われている (中尾重嗣, 1996)。

6. 日本の統治時代 (1941-1945)

1942年に、日本がフィリピンを占領し、日本の教育制度にとってかわった。フィリピン調査委員会は、教育健康福利厚生省 (Department of Education, Health and Public Welfare) を設け、教育委員会、福利厚生委員会を再開した。1943年には、文部省が設立された。日本体制のもと、タガログ語を授業用言語とし、英語を排除した。フィリピンの歴史、教育がフィリピン人のために設けられた。道徳、日本語の普及および義務化、小学校、職業教育、労働の喜びや威厳が強調された (Castillo, 1999)。

7. 独立の時代 (1948-1957)

1945年、米軍は、フィリピンを解放し、1946年7月4日にフィリピン共和国の独立宣言がなされ、初代大統領に、自由党 (リベラル党) のマニエル・ロハスになった。ロハスは GHQ 司令官マッカーサーとフィリピンの大地主の支援を得て国民党を破って勝利する。教育省は、1901年から使用されている Department of Public Instruction と名称を改めた。教育の真意は、読み書き能力を広め、新しいアイデアと態度を発展させることであった。その媒体となる使用

言語は、土着言語であるとした。それは、小学校1～2年生を被験者として土着言語の Hiligaynon と英語を比較した結果、土着言語の方が成績優秀であるという結果を示したからである。さらに、小学校3学年では、使用言語を英語にかえると、1学年および2学年で、土着言語で学んだ子供の方が、内容をよりよく理解した。従って、低学年で英語を使用言語としなくても、高学年での英語能力に影響しないで授業内容をよく理解したという結論をえた (Castillo, 1999)。

1949年に、UNESCO 教育使節団が、フィリピンの使用言語について調査し、その結果、1951年にパリで開催された UNESCO 会議で、次のような決定を下した。

- (a) 子供の初期学習の段階では各地域の言語の方が効果的であるゆえ、小学校1学年～2学年は土着言語で授業し、英語は別の科目として教えること。(b) 英語を授業の指導手段として導入する時期は、小学校3学年から大学までとする。(c) 国家言語の必修科目としての導入の時期及び (d) 学校以外での基本的な教育手段となる言語は、非タガログ語話者には、中期の学年までその時期を伸ばす。

1955年に、教育国家委員会 National Board of Education -NBE が発足し、国家言語の選択が委ねられたが、1957年の教育プログラム改革によって、国家の要求と目標の範囲内の必要を満たせば、地域の学校の状態によって、自由に采配することができた。一応公立の学校では3年生から大学まで、英語で授業することが取り入れられた。小学校3学年～4学年は土着言語が補助言語で、小学校5学年～6学年は、国家言語が補助言語として使用された。1959年には、ビリビノ語が国語となる。

1968年の言語政策調査が、Philippine Normal College の言語研究センターで行われた。その調査では、好きな言語は英語で、土着言語は、授業手段として好ましいという結果がでた。一般には、数学・理科・自然科学は英語で、その他の科目、国語、体育、美術、道徳などはフィリピン語で教えられることが好ましいという結果であった。

Ⅲ バイリンガル教育政策 (The Bilingual Education Policy) (1974-1985)

Castillo (1999) によると、バイリンガル教育は次のような順序を経て実施された。1973年3月に国家教育委員会は新言語政策を公表した。英語とビリビノ語でコミュニケーションできるバイリンガル国家を発展させようということになった。

1974年6月教育省は、バイリンガル教育政策のガイドラインを DECS Order No.25 で公表した。小学校1学年からビリビノ語と英語を指導用言語とする。ビリビノ語は、社会、理科、国語、保健、体育の科目にのみ使用する。地域の言語は、必要な場合にのみ補助言語として使用

する。バイリンガル教育政策 (BEP) の実施は、小学校から大学まで、公立、私立の学校一斉に行われた。1978年度の小学校1学年から大学まで、公立、私立の学校一斉にバイリンガル教育が実施された。1978年度の小学校1学年、1979-1980年度の小学校の中期レベル、1980-1981年度の中高等教育の1~2学年、1981-1982年度の3~4学年というふうに学年をずらして実施した。

1974年から1985年までの11年間のバイリンガル教育の実施の結果、学校資料、先生、生徒、バイリンガルに対する態度など国民的評価の調査が質問表によって実施された。それに、大学職業課程レベル、政府、非政府組織、親、言語関係組織団体などでも調査が実施された。その結果、評価は、生徒の達成度の低下、海外で働くとする学生の意欲の低下がみられた。国際到達度テスト (Third International Mathematics and Science Study -TIMSS) の悲惨な成績の結果が報告された。しかし、これは単なるバイリンガル教育の結果だけでなく、教育制度全体の要因が関係していると報告されている。

バイリンガル教育の結果、中等教育の達成度が低くなった、つまり学年が進むにつれて、やはりフィリピン語 (Filipino) の方がもっと効果的であるという評価が示された。非タガログ語地域は、タガログ語やNCR (National Capital Region) 地域より達成度が低かった。

1987年5月に補助言語は、タガログ語ではなく、地域言語 (regional languages) を使用するように改訂された。1987年に、ビリビノ語からフィリピン語へと名称が変わる。

教育委員会 (Congressional Committee on Education -EDCOM) は1989年に、フィリピンの教育制度の目標に向けて、包括的調査を実施し、1992年に、小学校1学年から3学年まで、すべての科目の指導言語をバイリンガル教育から土着言語に変え、英語は、小学校4学年から高等学校までは別科目として教え、英語以外の他の科目はフィリピン語を使用することにした。

Castillo (1999) の結論によると、バイリンガル教育は失敗に終わった。そうした失敗は家庭と学校間の言葉の障壁から生じてくる。植民地以前のフィリピン人の読み書き能力はかなり高かったのは、土着言語の使用によるものであったかも知れない。植民地時代になって、学業の達成度が悲惨なものとなった。これは、学習の媒体となるものが言語であるからである。フィリピンの言語の多様性が国を一つにすることになるきっかけとなるが、その統一性がまた困難である。明らかに英語の低下という否定的な結果とフィリピン語の知的化の過程にある。英語に関しては、バイリンガル教育を増やすというより、減ずる方向になってきている。EDCOMでは、小学校4学年から高等学校までフィリピン語が授業で使用されべきであるとしている。しかし、非フィリピン語、つまり非タガログ語 (約80%) の先生、学校関係、親、コミュニティーは、そのような動きに好意的ではない。むしろバイリンガルを続けたいという。なぜなら、フィリピン語の能力が十分でないからである。バイリンガル教育が実施されて24年後の今、非タガログ語地域の教師が教材などをフィリピン語・タガログ語で指導するだけの十分な能力をもっていないので、今また教育の質や効果などの問題が生じてくるであろうということである。

西洋の調査では、認知能力の発達という側面からすると、学習初期の段階では、母語を用いる方が効果的であるという結果がでていいる。フィリピンの場合も、母語教育は80%のフィリピンの生徒や学生によい結果となるであろう。バリで行われた1951年の UNESCO 会議でも、小学生の初期の段階では、母語の方がよりよく理解できるし、親も学校での問題もよく理解できるとしている。

一方、Gonzalez (1998) によると、独立時代に入って、言語教育はかなり意義深い発展をしてきた。英語は授業の手段として使用され、公用語となり、エリートの言語となった。内容も教授法も文法分析法からコミュニケーション・アプローチへと、変化させた。行動主義から認知主義を取り入れ、今では英語は Specific Purposes に焦点をあてている。英語の低下というより寧ろ英語の変化は、フィリピンの中で話されている様々な英語の特徴による。エリートの英語がクレオール化している。英語での基本的なコミュニケーション能力なしにシステム化している。英語の使用制限、フィリピン語の支配、英語能力のある指導者の減少などによる。家庭や非タガログ語圏では、地域言語が支配的になってきている。しかし、公的にはフィリピン語や英語が知的職業として用いられている。スペイン語は、大学で歴史、文学、法律などを学ぶ学生に限られてきた。外国語で最も人気のあるのは日本語で、フランス語やドイツ語学習者は文化知識を高めるためだけで少ない。中国語は殆ど学習されない。だから、フィリピンでは、現在、土着言語は読み書きの過渡的な言語で、フィリピン語と英語が小学校および中学校の主な授業用言語として用いられている。科学や数学が英語で、他の科目はフィリピン語となっている。国家主義ということは国の言語発展のためということで、かなり高い動機づけとなる。ネイティブ・スピーカーの存在もまた英語能力向上のためには大きい。そして社会的地位、経済と結びつく言語の威厳が言語学習を向上させる。

N フィリピンの英語使用状況

現在まで、フィリピンで英語がどのようなところで、どれだけの範囲で用いられているのであろうか。Mindo (1995) によると、次のようになる。(1) カリキュラムの内容、時間割、教科書、教育法、使用言語などにかかわる言語教育の政策、法律、規定、調査研究は、英語を使用。(2) 以前は、公立の学校で使用された教科書はアメリカ人によって書かれた。1950年から現在までは、すべての教科書はフィリピン人によって書かれている。(3) 政府行政部の伝達記録は、1901年から1934年までは、議会図書館で、そして1935年までは、マラカナン宮殿図書館で、スペイン語と英語で行われた。1936年以降は、英語で記録されている。形式的な会議は、大統領が英語で行ってきた。(4) 立法府や法廷では、スペイン語と英語が1935年まで用いられた。1960年以降、すべて英語で行われた。(5) ビジネスにかかわることはすべて英

語で行われた。(5) 国際関係の新聞、朝の放送網、ジャーナル、TVなどのメディアは、英語が使用された。TV のプライムタイムショーは、フィリピン語 (Filipino) が使用される。

(6) 大学に入学するために国が実施する統一テスト (NCEE)、国家中等教育評価テスト (NSAT) や免許類は、英語が支配的である。言語協会は、英語指導のためには英語の能力を向上させるために英語を使用するように指導している。(7) 出版物は、フィリピンの公用語として英語を使用する。

このように、英語は、スペイン語より急速に広がり、個人同士で話す以外、学校の科学および数学、その他の科目の指導用言語、教科書、政府議会、新聞やTVなどのメディア、国家試験、ストアの物の名前も、ほとんどすべて英語が用いられてきた。その動機づけとなるのは、経済的な利益をもたらすからであるという (Mindo, 1995)。

V フィリピンの将来の言語教育

フィリピンの将来の言語教育について、Shibayan (1999) は、次のように主張している。今後100年は、知的言語が目標となる。知的なフィリピン語 (Filipino) の使用とは、教育化された読み書き言葉である。過去、現在、未来の知識を言語で入手するためには、書き言葉が必要となる。知的言語の統制領域は、政府行政、学校、職業教育、科学及び工業技術、ビジネス、商業、産業、医学、法律、農業などの専門的職業分野、マスコミ、文学、外国関連及び国際ビジネス、情報技術などである。

Sibayan は、知的言語とは、幼稚園から大学に至るまでのあらゆる分野の知識の教授用に使用された言語をいう。言語の知的化にもっとも必要なものは、(a) 教育化されたあるいは知的化された言語、特に書き言葉を用いる人間人口の存在である。(b) 創造的思考力のある人および研究者の多くの存在が必要である。英語で医学および数学を指導するものがフィリピンでは少ない。この点ではシンガポールやオーストラリア、あるいはアメリカで Ph.D. を取得させるべきで、知的言語を使用する施設は、学校、短大、大学、政府行政、ビジネス関係の私立施設、裁判所などである。植民地時代、アメリカ政府はフィリピンの子供の教育には、地域言語を使用することを無視したし、実際、子供がそれを使うと方言だとして罰せられたという。

どういう人が知的言語を使えるのであろうか。フィリピン語だけを使っているフィリピン人は、知的フィリピン語を使えないという。英語 (その他の外国語、フランス語やドイツ語も含む) で教育を受けたフィリピン人こそ、知的なフィリピン語を使うことができる。言語交替は、難しい。しかし、法律家、医師、エンジニア、会計士などでフィリピン語の代りに英語を使用することが難しいと感じているものは、知的なフィリピン語を使うことが難しくなっている (Shibayan, 1999)。

V むすび

1. フィリピンの植民地支配下で規定された使用言語、そして独立後の様々な調査結果のもとに実施された指導言語の変遷をまとめると表1のようになる。

表1 フィリピンの植民地化の言語政策による言語の変遷

1863	スペイン語の義務化
1897	国語はタガログ語
1901	英語のみ
1903-1909	小学校1学年～3学年—土着言語 (タガログ語)
1909-1920	小学校：土着言語、英語使用が支配的 (“Speak-English-Only”)
1937-1940-1943	国語—タガログ語
1957	公立学校：小学校1学年及び2学年—土着言語、英語は別科目として指導。 小学校3学年～大学—英語で授業 小学校3学年及び4学年—補助言語は土着言語 小学校5学年及び6学年—補助言語は国家言語
1959-1974	国語—ビリビノ語 (タガログ語にFの音がないのでPを使っている)*
1974	バイリンガル教育 小学校1学年～：フィリピン語 (ビリビノ語) + 英語
1987	国語は小学校1学年～：フィリピン語 + 英語 (フィリピンの教言語にFの音があることを考慮してビリビノ語からフィリピン語へと改名)* 補助言語は、土着言語
1992	小学校1学年～3学年：すべての科目の授業言語は土着言語 小学校4学年～高等学校：英語は別科目として教える。
1993-1997	小学校1学年～2学年：地域言語を授業用言語。英語は別科目。 小学校3学年～大学：英語は授業用言語。 小学校3学年の英語時間：一日80分(午前40分、午後40分、週5日) 小学校3学年のフィリピン語の時間：一日60分(午前30分、午後30分)
今後	知的なフィリピン語+英語

* 中尾重嗣編 (1996)

2. 考察・所感

(1) スペイン人のスペイン語とアメリカ人の英語の指導法

334年間、フィリピンを統治していたスペイン人が、フィリピン人にスペイン語を十分指導できなかった。これに対し、47年間のアメリカ人による英語は、かなり達成できたということは、なぜであろうか。(a) スペイン人による植民地化がキリスト教の布教に加えて、治安・政治的支配があったことや敵対関係の繰り返しが続いていたこと。(b) スペイン人の宣教師であっても、指導法が非効果的な文法訳読式であったこと。(c) アメリカ人の場合、合衆国から600人の招聘があったことは、同じくネイティブ・スピーカーでありながら、指導法が母語を教えるようにコミュニケーションの出来るやり方であったこと。(d) フィリピン人の米国への派遣。(e) 英語だけの使用。そして (f) 英語が経済の発展に重要な言語であるということが、学習の動機づけを高くしている、などがあげられる。

(2) 公用語の選択

タガログ語話者は、セブアノ語話者より1990年で、わずか4.6%、およそ50万人ほど多いに過ぎない。従って、タガログ語が公用語として使用されると、非タガログ語圏の学習者は、母語、公用語、英語と大変な苦勞をしたと教育省の Dr. Mindo やミンダナオ島の英語の先生が語ってくれた。多様性のなかの統一性ということは、個々の学習者の達成度に平等でない差異をつくってしまうことになる。

(3) 開始年齢と母語の影響

フィリピンの言語政策は、子供の母語とのかかわりで、指導用言語としての国家言語と英語の開始年齢が常に論議の対象となってきた。母語が地域によって異なり、母語の読み書きがなされていないところへ、国家言語としてタガログ語・フィリピン語が補助言語として使用される。すなわち、曖昧な母語と国家言語の上に、曖昧な英語を習得しなければならないこと。その3つの異なる言語を授業用言語として用いる場合、小学生の子供にとって理解力にどのように影響するかということである。幾たびも授業用言語の調査が実施された結果、小学校1～3学年は、土着言語で指導し、英語は別科目として教え、英語は4学年から授業用言語として使用するという結論に達している。

バイリンガル教育は決して不利とはならず、常に財産となるといった Hornby (1977) の概念に従って、バイリンガル教育は実施されたが、学校におけるバイリンガル教育は、小学校1学年から2学年の7歳～8歳頃の母語が十分に確立していないときに行った場合、Castillo (1999) や中島和子 (1982;1991) が指摘するように、語彙や理解度など、子供の認知力に混乱を来し、学習に不利と思われる。アメリカでも、スペイン語を母語とする子供を対象にバイリンガル教育が20年間実施されたが、結果は失敗に終わっている (Castillo, 1999)。土着言語及びフィリピン語が単なる指導の補助手段でなく、1つの国語として十分な指導を受けて、母語

を確立しておく必要があると思われる。また、数学や理科などの思考に焦点をあてる科目を母語でない曖昧な、未知の英語で教えられると、子供はより理解に困難を来すのではないだろうか。バイリンガルの効果については、2言語使用国となっているカナダの英語とフランス語、ベルギーのフラマン語とワロン語、スイスのドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語の4言語使用などもみていく必要があると思われる。

(4) 英語使用と指導法

現在、フィリピンの大学では、エンジニアリング、法律、医学、建築、教養科目、教育、農業科学などの科目は主に英語で指導されている。英語で指導を受けても知的なフィリピン語に関心のあるものは、フィリピン語で書き、指導できる仕事につくことができると Shibayan は主張する。英語指導法では、critical thinking skills と communicative interactive competence の養成が強調されている。フィリピンの英語指導者は、必ずしも海外へ留学していない。Philippine Normal University で教員養成が行われており、その代表者の指導法をみると、常に音楽やジェスチャーを取り入れたり、学習者を行動で楽しませている。

学校の領域だけでなく、1990年には、およそ70%が英語を話している。現在では、英語の母語話者がいない言語状況が、クリオール化された英語となって、英語の低下に影響していると言われているが、英語は公用語として政府関係、学校、マスコミなど殆どの領域で使用されていることは、母語と変わらない程度に英語に触れる機会が多い。このような言語環境が英語能力を向上させることにもなっている。しかし、英語指導者として学ぶべきことは多い。

まずは、英語の授業は、英語で教えること。スペイン人の指導法からみても、英語の授業については、日本語訳だけに焦点をあてすぎたり、文法の教科書だけで文法の練習を繰り返す方法より、英語を用いて、討論させたり、コミュニケーション・アプローチなどの英語指導法を積極的に取り入れていく必要があると思われる。

参考文献

- Castillo, E.H.S. (1999). "Philippine Language Education: A Brief History." A paper presented at Asian Language Policy Congress at Tokyo Olympic Stadium.
- 大学英語教育学会(JACET) 関西支部「海外の外国語教育研究会」(1999). 『東アジアの外国語教育(資料)・日本の外国語教育診断』大阪：北斗プリント社。
- Department of Education, Culture and Sports (DECS). Republic of the Philippines. (1997). *Facts Figures on Philippine Education* NASA Complex, Meralco Avenue, Pasig City
- Educational Testing Service (ed.) (1999). *TOEFL Test and Section Score Data Summary, 1997-98*.

- Gonzalez, A. (1999). "Language Education in the Philippines" *Educating via Language* (ed.) by Emma H. Santos Castillo. Language Education Council of the Philippines and Language Study and Research Center, Inc. Philippines: De La Salle University Press.
- 石出法太 (1995). 歴史教育者協議会「編集」「キリスト教とイスラム教」『知っておきたいフィリピンと太平洋の国々』、東京：青木書店。
- 入江通雅 (1999). 「フィリピン 対日協力の中の愛国者—ある歴史上の人物の栄光」『深刻化する教育問題 1999/3/21』現代国際政治経済研究所所長, <http://www.Global View>. 99/09/05
- 黒島哲郎 (1998). 「フィリピンの英語」—フィリピンではこの40年間に英語が優勢さを失ってきたのではないだろうか？ 日本英語コミュニケーション学会発表資料。
- Mindo, D. (1995). *The Development of English in the Philippines: A Documentary Analysis*. Unpublished Ph.D. in the Linguistics dissertation to the Philippine Normal University.
- 中尾重剛 (編) (1996). 『フィリピン』東京：三修社。
- 中島和子 (1982). 「バイリンガル理論の新しい動向」『言語』11/10.
- 中島和子 (1991). 「何のためのバイリンガル教育か」『言語』20/8.
- Sibayan, B. P. (1999). "A Suggested One-Hundred-Year Timetable For The Intellectualization of Filipino." *Educating via Language* (ed.) by Emma H. Santos Castillo. Language Education Council of the Philippines and Language Study and Research Center, Inc. Philippines: De La Salle University Press.
- 吉池俊子 (1995). 歴史教育者協議会「編集」「キリスト教とイスラム教」『知っておきたいフィリピンと太平洋の国々』、東京：青木書店。
- 矢野恒太記念会編 (1998). 『世界国勢図会98/99第9版』東京：国勢社。